

第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社角川グループホールディングス

(E00729)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
(1) 【株式の総数等】	10
【株式の総数】	10
【発行済株式】	10
(2) 【新株予約権等の状況】	11
(3) 【ライツプランの内容】	13
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	13
(5) 【大株主の状況】	13
(6) 【議決権の状況】	14
【発行済株式】	14
【自己株式等】	14
2 【株価の推移】	14
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	14
3 【役員の状況】	14
第5 【経理の状況】	15
1 【四半期連結財務諸表】	16
(1) 【四半期連結貸借対照表】	16
(2) 【四半期連結損益計算書】	18
【第3四半期連結累計期間】	18
【第3四半期連結会計期間】	19
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	20

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	21
【表示方法の変更】	21
【簡便な会計処理】	22
【追加情報】	22
【注記事項】	22
【事業の種類別セグメント情報】	25
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第56期第3四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社角川グループホールディングス
【英訳名】	KADOKAWA GROUP HOLDINGS, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼COO 佐藤 辰男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8401(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区富士見二丁目13番3号
【電話番号】	03(3238)8710
【事務連絡者氏名】	取締役統括マネジャー 高山 康明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第3四半期 連結累計期間	第56期 第3四半期 連結累計期間	第55期 第3四半期 連結会計期間	第56期 第3四半期 連結会計期間	第55期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高(百万円)	106,616	99,014	37,041	35,566	141,611
経常利益(百万円)	3,304	3,122	1,817	590	4,062
四半期純利益又は 四半期(当期)純損失() (百万円)	3,475	54	1,621	540	5,205
純資産額(百万円)	-	-	71,338	66,108	67,510
総資産額(百万円)	-	-	125,940	117,334	123,176
1株当たり純資産額(円)	-	-	2,783.63	2,591.63	2,649.06
1株当たり四半期純利益又は 1株当たり四半期(当期)純損失 ()(円)	135.63	2.17	63.69	21.43	203.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益(円)	-	2.12	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.7	55.7	54.2
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	6,289	6,127	-	-	36
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	738	199	-	-	167
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,277	4,354	-	-	2,193
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高(百万円)	-	-	19,216	15,975	26,577
従業員数(人)	-	-	2,165	2,529	2,313

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、第55期第3四半期連結累計期間、第55期第3四半期連結会計期間、第56期第3四半期連結会計期間及び第55期(平成21年3月期)は、それぞれ潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失又は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

- (1) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱角川インキュベーション及び同㈱ムービーゲートは、平成21年10月1日に連結子会社㈱角川モバイルと合併しております。なお、合併会社は、商号を㈱角川コンテンツゲートに変更しております。
- (2) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱楽書館は、平成21年10月1日に連結子会社㈱中経出版と合併しております。
- (3) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱荒地出版社は、平成21年10月1日に連結子会社㈱新人物往来社と合併しております。
- (4) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった㈱角川エンタテインメントは、平成21年11月1日に連結子会社角川映画㈱と合併しております。
- (5) 当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった日本バーチャルワールド有限責任事業組合は、清算したため連結の範囲から除外しております。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	2,529（1,529）
---------	--------------

（注）1．従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。）であります。

2．従業員数欄の（外書）は、臨時従業員の当第3四半期連結会計期間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	46
---------	----

（注） 従業員数は就業人員であります。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	13,023	98.5
映像事業(百万円)	6,647	110.5
クロスメディア事業(百万円)	5,163	91.2
その他事業(百万円)	1,514	105.3
合計(百万円)	26,348	100.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	254	86.8
映像事業(百万円)	1,163	148.9
クロスメディア事業(百万円)	40	175.5
その他事業(百万円)	158	68.7
合計(百万円)	1,617	121.7

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(3) 受注実績

連結子会社における番組制作(映像事業)については、放送会社等からの受注に基づき制作をおこなっており、当第3四半期連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高 (百万円)	前年同四半期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同四半期比 (%)
出版事業	-	-	-	-
映像事業	19	19.3	80	63.9
クロスメディア事業	-	-	-	-
その他事業	-	-	-	-
合計	19	19.3	80	63.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	前年同四半期比(%)
出版事業(百万円)	19,580	100.2
映像事業(百万円)	7,478	88.0
クロスメディア事業(百万円)	6,368	87.6
その他事業(百万円)	2,139	123.4
合計(百万円)	35,566	96.0

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間取引については相殺消去しております。

3. 前第3四半期連結会計期間及び当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
日本出版販売(株)	6,756	18.2	8,148	22.9
(株)トーハン	5,254	14.2	6,336	17.8

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、長期的停滞の景気が一部持ち直す傾向にあるものの海外景気の下振れ懸念、デフレや金融資本市場の変動の影響等、景気を下押しするリスクが存在するなど、未だ予断を許さない状況が続いております。

当社グループの事業フィールドである出版市場は、平成21年の市場規模が21年ぶりに2兆円を割り込み、より厳しい環境となりました。

映像市場ではヒット作に恵まれ映画の興行収入が前年を上回る一方、DVD市場の前年割れが続いています。

こうした厳しい環境下、当社グループは成長と発展を継続すべく、中期経営計画を策定しコンテンツのマルチユース化を促進するプロデュース力の強化や抜本的な構造改革を行い、当社グループの強みを活かしながら環境変化への対応を図っております。

出版事業においては「成長余力」「収益余力」を徹底追求するため、新ジャンルへの進出や営業・物流・調達の統合によるスケールメリットの創出に取り組んでおります。映像事業では出版事業とのシナジー効果を発揮できる体制の構築、経営リソースの集約による最適化とともに原価の低減を行っております。

この結果、当期の連結業績は、売上高355億66百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益5億58百万円（前年同期比67.0%減）、経常利益5億90百万円（前年同期比67.5%減）、四半期純損失5億40百万円（前年同期比純損失16億21百万円）となりました。

各事業セグメントの概況は次のとおりであります。

<出版事業>

書籍は出版事業会社が編集企画力及びマーケティング力の強化に努め、各社の強みを生かした作品を刊行し多くのヒット作が生まれました。第2四半期までの刊行遅れも回復傾向にあり、概ね順調に推移しております。

第3四半期における各ジャンルの主なヒット作は以下のとおりであります。

（単行本）

「アバター」山田悠介、「ザ・シークレット」ロンダ・バーン（角川書店）

「大阪万博」あずまきよひこ、「世界一かんたん定番年賀状」（アスキー・メディアワークス）

「ポケットモンスター ハートゴールド・ソウルシルバー 公式完全ガイドブック カントー攻略編&全国図鑑」

（エンターブレイン）

「本当に頭がよくなる 1分間勉強法」石井貴士（中経出版）

（新書）

「差別と日本人」野中広務、辛淑玉、「あ～あ、楽天イーグルス」野村克也（角川書店）

（文庫）

「天使と悪魔 上・中・下」ダン・ブラウン、「さまよう刃」東野圭吾、（角川書店）

「9割の病気は自分で治せる」岡本裕（中経出版）

（ライトノベル）

「彩雲国物語 暗き黄昏の宮」雪乃紗衣（角川書店）

「とある魔術の禁書目録」鎌池和馬、「乃木坂春香の秘密」五十嵐雄策（アスキー・メディアワークス）

「生徒会の七光 碧陽学園生徒会議事録7」葵せきな（富士見書房）

「バカとテストと召喚獣」井上堅二（エンターブレイン）

（コミック）

「らき すた」美水かがみ、「機動戦士ガンダムさん いつつめの巻」大和田秀樹（角川書店）

「よつぱと！7」あずまきよひこ、「とある科学の超電磁砲」鎌池和馬（アスキー・メディアワークス）

「おまもりひまり」的良みらん（富士見書房）

雑誌は販売、広告売上ともに引き続き厳しい環境下にあるなか、引き続き返品率の抑制や原価削減に取り組んでおります。また「週刊ファミ通」が通巻1100記念号で増売施策を行い実売数を伸ばしました。

以上の結果、売上高195億80百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益18億46百万円（前年同期比11.5%減）となりました。

<映像事業>

劇場映画は10月公開の「沈まぬ太陽」（角川映画）が200万人を超える動員を記録する大ヒットとなりました。しかしながら、同映画制作費の償却負担が大きいため、期内においては営業損失を計上することとなりました。そのほか海外作品として「ATOM」「トワイライト サーガ ニュームーン」（角川映画）を公開いたしました。

DVD販売はアニメ作品「涼宮ハルヒ」シリーズ、「生徒会の一存」「そらのおとしもの」（発売：角川書店）

がヒット作となりました。海外テレビドラマ「CSI:」シリーズ（発売：角川映画）についても引き続き堅調な販売となっております。

なお、11月1日に映画配給宣伝事業を集約し映像事業の再編による効率化を図るため、角川映画が角川エンタテインメントを吸収合併いたしました。

以上の結果、売上高74億78百万円（前年同期比12.0%減）、営業損失12億60百万円（前年同期間は損失3億75百万円）となりました。

<クロスメディア事業>

情報誌では「週刊ザテレビジョン」（角川マーケティング）をはじめとするテレビ情報誌が、ライバル誌との差別化や独自の情報掲載に努めております。また、来たる地上波デジタル完全移行を見据え、番組表を地上波デジタル対応としたリニューアルを実施いたしました。

街情報誌ではエリアオーナーの判型変更や地域情報の充実等編集内容を刷新し、引き続き利益改善のために人件費、販促費等を中心とする費用削減を行っております。

雑誌広告収入の減少は引き続き回復の見込みがなく、特にエリア情報誌の損益に大きな影響を与えておりますが、カスタムマガジンやノベルティ用冊子が健闘し、売上・利益の支えとなっております。

ネット、モバイル事業においては、10月1日に角川モバイルとムービーゲートが合併し角川コンテンツゲートが誕生いたしました。携帯電話向け、PC向けに2社が行っていた、電子書籍、映像配信事業などのデジタル配信事業集約による効率化や、インキュベーション事業の中核会社と位置づけ、コンテンツのマルチユース化による収益化に取り組んでまいります。

以上の結果、売上高63億68百万円（前年同期比12.4%減）、営業利益1億70百万円（前年同期比41.8%減）となりました。

<その他事業>

その他事業はゲームソフト制作・販売、広告代理店、eコマース販売等で構成されております。ゲームソフトでは「らきすたマイスター」（角川書店）「かものはしかも」（アスキー・メディアワークス）等を発売いたしました。大型ゲームソフトの発売はありませんでした。

以上の結果、売上高21億39百万円（前年同期比23.4%増）、営業損失35百万円（前年同期は損失20百万円）となりました。

（2）財政状態の分析

資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて63億74百万円増加し、1,173億34百万円となりました。期末日銀行休業の影響等により受取手形及び売掛金が、社債の発行等により現金及び預金がそれぞれ増加しました。

負債は、第2四半期連結会計期間末に比べて73億75百万円増加し、512億26百万円となりました。「2014年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債」を発行した一方、短期借入金を返済しました。

純資産は、第2四半期連結会計期間末に比べて10億1百万円減少し、661億8百万円となりました。四半期純損失の計上により利益剰余金が、保有株式の時価総額減少によりその他有価証券評価差額金が、それぞれ減少しました。

自己資本比率は、第2四半期連結会計期間末に比べて4.1ポイント下がり、55.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、短期借入金の返済、法人税等の支払等があったものの社債を発行したこともあり、第2四半期連結会計期間末に比べ5億25百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末には159億75百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は55億58百万円(前年同期間は35億78百万円の資金使用)となりました。

これは主に、期末日銀行休業に起因する売上債権回収額の減少、法人税等の支払によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は2億33百万円(前年同期間は23億99百万円の資金獲得)となりました。

これは主に、定期預金の解約によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は58億30百万円(前年同期間は8億89百万円の資金使用)となりました。

これは主に、社債の発行、短期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末において計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,260,800	27,260,800	東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	27,260,800	27,260,800	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成22年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権付社債は、次のとおりであります。

平成21年12月1日取締役会決議

	第3四半期会計期間末現在 (平成21年12月31日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	11,000
新株予約権の数(個)	2,200
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数(株)	3,925,767
新株予約権の行使時の払込金額(円)	新株予約権1個当たり5,000,000
新株予約権の行使期間	自平成22年1月4日 至平成26年12月4日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 2,802.00 資本組入額 1,401.00
新株予約権の行使の条件	各本新株予約権の一部行使はできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	
代用払込みに関する事項	各本新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、当該本社債額面金額と同額とする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	組織再編に係る承継会社等に、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。詳細は、(注)3をご参照ください。

(注) 1. 当新株予約権付社債は、企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第8項に規定する行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。

2. 転換価額の調整及び修正

転換価額は、以下の場合には、以下に記載のとおり調整又は修正されます。その結果、「新株予約権の目的となる株式の数」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が増減します。

転換価額は、本新株予約権付社債の発行後、当社が当社普通株式の時価を下回る払込金額で新たに当社普通株式を発行し又は当社の保有する当社普通株式を処分する場合には、次の算式により調整される。なお、次の算式において、「既発行株式数」は当社の発行済普通株式総数(ただし、当社の保有する自己株式数を除く。)をいう。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、転換価額は、当社普通株式の分割(無償割当を含む。)又は併合、当社普通株式の時価を下回る価額をもって当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の発行その他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合にも適宜調整される。ただし、当社のストック・オプション・プランその他本新株予約権付社債の要項に定める一定の場合には調整は行われない。

平成24年12月4日(日本時間、以下「決定日」という。)まで(同日を含む。)の15連続取引日の終値の平均値(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)が、当該決定日において有効な転換価額を1円以上下回る場合、転換価額は、平成24年12月18日(日本時間、以下「修正日」という。)以降、上記の方法で算出された額(終値の平均値)に修正される(ただし、決定日(同日を含まない。)から修正日(同日を含む。)までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。)。ただし、算出の結果、当該終値の平均値が決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額(ただし、1円未満の端数は切り上げる。)とする。

上記に加えて、平成25年12月18日以降、当社の選択する日（日本時間、以下「特別決定日」という。）（同日を含む。）までの15連続取引日の終値の平均値の95%（1円未満の端数は切り上げる。）（以下「修正基準株価」という。）が、特別決定日に有効な転換価額を1円以上下回る場合、当社は、その裁量により、平成25年12月18日から平成26年6月17日において、転換価額を1株当たりの修正基準株価に下方修正することができる（ただし、特別決定日（同日を含まない。）から下記に定義される特別修正日（同日を含む。）までの期間に上記に従ってなされた調整に従う。）。かかる修正は、特別決定日後14日目の日（以下「特別修正日」という。）に効力を生じるものとする。ただし、算出の結果、当該修正基準株価が特別決定日に有効な転換価額の80%未満となる場合、転換価額は特別決定日に有効な転換価額の80%に当たる金額（ただし、1円未満の端数は切り上げる。）とする。また、本段落の規定に従った転換価額の修正は1度しか行われぬものとする。

3. 組織再編等を行なう場合の承継会社等による新株予約権の交付

当社が組織再編等を行う場合には、本新株予約権付社債が当該組織再編等効力発生日より前に償還されていない限り、当社は、承継会社等（以下に定義される。）をして、本新株予約権付社債の要項に従って、本新株予約権付社債の主債務者としての地位を引き受けさせ、かつ、本新株予約権に代わる新たな新株予約権を交付させるものとする。かかる場合、当社は、承継会社等が当該組織再編等効力発生日において日本の上場会社であるよう最善の努力をするものとする。

「承継会社等」とは、組織再編等における相手方であって、本新株予約権付社債及び/又は本新株予約権に係る当社の義務を引き受ける会社をいう。

「組織再編等効力発生日」とは、各組織再編等において予定されるその効力発生日をいう。

上記に従って交付される承継会社等の新株予約権の内容は以下のとおりとする。

() 交付される承継会社等の新株予約権の数

当該組織再編等の効力発生日の直前において残存する本新株予約権付社債の所持人が保有する本新株予約権の数と同一の数とする。

() 承継会社等の新株予約権の目的である株式の種類及び内容

承継会社等の普通株式とする。

() 承継会社等の新株予約権の目的である株式の数

当該組織再編等の条件等及び下記を助案の上、本新株予約権付社債の要項を参照して決定する。なお、転換価額は、(注)2 及び と同様の修正及び調整に服する。

(い) 合併、株式交換又は株式移転の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に得られる数の当社普通株式の保有者が当該組織再編等において受領する承継会社等の普通株式の数を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。当該組織再編等に際して承継会社等の普通株式以外の証券又はその他の財産が交付されるときは、当該証券又は財産の価値を承継会社等の普通株式の時価で除して得られる数に等しい承継会社等の普通株式の数を併せて受領できるようにする。

(ろ) 上記(い)の場合以外の組織再編等の場合には、当該組織再編等の効力発生日の直前に本新株予約権を行使した場合に本新株予約権付社債の所持人が得られるのと同等の経済的利益を、当該組織再編等の効力発生日の直後に承継会社等の新株予約権を行使したときに受領できるように、転換価額を定める。

() 承継会社等の新株予約権の行使に際して出資される財産の内容及びその価額

承継会社等の新株予約権の行使に際しては、各本社債を出資するものとし、当該本社債の価額は、本社債額面金額と同額とする。

() 承継会社等の新株予約権を行使することができる期間

当該組織再編等の効力発生日又は上記 に基づき承継会社等の新株予約権を交付した日のいずれか遅い日から、表中の本新株予約権の行使期間の満了日までとする。

() 承継会社等の新株予約権の行使の条件

承継会社等の新株予約権の一部行使はできないものとする。

() 承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

承継会社等の新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。増加する資本準備金の額は、資本金等増加限度額より増加する資本金の額を減じた額とする。

() 組織再編等の際の新株予約権の行使

承継会社等について組織再編等が行われた場合にも、本新株予約権付社債と同様の取扱いを行う。

() その他

承継会社等の新株予約権の行使により生じる1株未満の端数は切り捨て、現金による調整は行わない。承継会社等の新株予約権は承継された本社債と分離して譲渡できない。

4. 権利の行使に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。
5. 当社株券の売買に関する事項についての所有者との間の取決め内容
該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総数 残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成21年10月1日～ 平成21年12月31日	-	27,260,800	-	26,330	-	27,375

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,027,900	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,162,700	251,624	同上
単元未満株式	普通株式 70,200	-	同上
発行済株式総数	27,260,800	-	-
総株主の議決権	-	251,624	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれておりません。

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社角川グループホールディングス	東京都千代田区富士見二丁目13番3号	2,027,900	-	2,027,900	7.43
計	-	2,027,900	-	2,027,900	7.43

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の自己株式数は、2,027,800株であります

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,100	2,070	2,345	2,330	2,290	2,155	2,165	2,380	2,395
最低(円)	1,811	1,832	2,005	1,939	2,125	1,909	1,964	2,090	2,025

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,764	25,611
受取手形及び売掛金	38,747	33,118
有価証券	-	1,497
たな卸資産	¹ 12,451	¹ 9,181
繰延税金資産	1,183	1,654
その他	2,660	3,118
貸倒引当金	225	184
流動資産合計	72,581	73,998
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	6,744	7,064
工具、器具及び備品(純額)	1,407	1,530
土地	10,541	10,509
その他(純額)	525	421
有形固定資産合計	² 19,219	² 19,524
無形固定資産		
のれん	352	602
その他	2,248	2,446
無形固定資産合計	2,601	3,048
投資その他の資産		
投資有価証券	13,351	14,016
繰延税金資産	1,151	931
その他	8,932	12,051
貸倒引当金	502	395
投資その他の資産合計	22,933	26,604
固定資産合計	44,753	49,177
資産合計	117,334	123,176

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,392	19,284
短期借入金	³ 1,410	4,410
1年内償還予定の社債	-	11,400
未払法人税等	1,072	2,230
賞与引当金	814	1,177
返品調整引当金	3,802	3,305
その他	9,422	9,234
流動負債合計	34,914	51,042
固定負債		
新株予約権付社債	11,000	-
長期借入金	709	939
繰延税金負債	682	676
退職給付引当金	2,358	2,007
その他	1,561	999
固定負債合計	16,311	4,623
負債合計	51,226	55,665
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,330	26,330
資本剰余金	27,704	27,704
利益剰余金	20,977	21,679
自己株式	5,878	5,879
株主資本合計	69,134	69,835
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,881	1,585
土地再評価差額金	256	256
為替換算調整勘定	1,632	1,182
評価・換算差額等合計	3,771	3,025
少数株主持分	745	699
純資産合計	66,108	67,510
負債純資産合計	117,334	123,176

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	106,616	99,014
売上原価	80,001	74,225
売上総利益	26,614	24,789
返品調整引当金戻入額	3,190	3,818
返品調整引当金繰入額	3,541	3,796
差引売上総利益	26,263	24,811
販売費及び一般管理費	¹ 23,569	¹ 21,936
営業利益	2,694	2,874
営業外収益		
受取利息	307	124
受取配当金	208	187
負ののれん償却額	57	61
複合金融商品評価益	-	77
受取保険金	208	163
古紙売却益	176	99
その他	105	180
営業外収益合計	1,064	893
営業外費用		
支払利息	83	94
持分法による投資損失	254	505
複合金融商品評価損	96	-
その他	20	46
営業外費用合計	454	645
経常利益	3,304	3,122
特別利益		
固定資産売却益	506	8
持分変動利益	15	-
収益受益権債権信託精算益	113	-
特別利益合計	635	8
特別損失		
固定資産売却損	90	-
固定資産除却損	66	41
減損損失	-	39
投資有価証券売却損	70	-
投資有価証券評価損	3,671	164
持分変動損失	-	80
訴訟関連損失	59	-
過年度退職給付費用	-	278
特別損失合計	3,957	603
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17	2,526
法人税等	² 3,398	² 2,407
少数株主利益	60	64
四半期純利益又は四半期純損失()	3,475	54

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	37,041	35,566
売上原価	27,067	26,959
売上総利益	9,973	8,607
返品調整引当金戻入額	3,090	3,217
返品調整引当金繰入額	3,541	3,796
差引売上総利益	9,522	8,028
販売費及び一般管理費	¹ 7,829	¹ 7,470
営業利益	1,692	558
営業外収益		
受取利息	86	35
受取配当金	90	80
負ののれん償却額	8	20
受取保険金	28	13
古紙売却益	55	42
その他	57	80
営業外収益合計	326	272
営業外費用		
支払利息	26	31
持分法による投資損失	72	110
複合金融商品評価損	96	89
その他	6	9
営業外費用合計	201	239
経常利益	1,817	590
特別利益		
固定資産売却益	506	8
持分変動利益	15	-
収益受益権債権信託精算益	113	-
特別利益合計	634	8
特別損失		
固定資産売却損	88	-
固定資産除却損	0	2
減損損失	-	39
投資有価証券評価損	2,426	33
訴訟関連損失	1	-
特別損失合計	2,518	75
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	65	524
法人税等	² 1,509	² 1,034
少数株主利益	46	30
四半期純損失()	1,621	540

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	17	2,526
減価償却費	1,650	1,463
のれん償却額	848	188
退職給付引当金の増減額(は減少)	88	334
受取利息及び受取配当金	516	312
支払利息	83	94
持分法による投資損益(は益)	254	505
投資有価証券評価損益(は益)	3,767	164
売上債権の増減額(は増加)	5,280	3,812
たな卸資産の増減額(は増加)	170	2,745
仕入債務の増減額(は減少)	1,425	1,356
その他	1,609	425
小計	2,328	3,375
利息及び配当金の受取額	548	333
利息の支払額	81	101
法人税等の支払額	4,429	2,984
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,289	6,127
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	38	543
有価証券の取得による支出	1,998	-
有価証券の売却及び償還による収入	2,000	500
有形固定資産の取得による支出	1,185	429
有形固定資産の売却による収入	1,442	9
無形固定資産の取得による支出	722	456
投資有価証券の取得による支出	250	108
投資有価証券の売却による収入	35	0
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	1,126
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	47	-
信託受益権の取得による支出	1,000	-
信託受益権の償還による収入	1,000	-
保険積立金の解約による収入	-	1,336
その他	69	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	738	199
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	2,997
社債の発行による収入	-	11,000
社債の償還による支出	-	11,400
自己株式の取得による支出	1,075	0
配当金の支払額	798	756
その他	404	199
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,277	4,354
現金及び現金同等物に係る換算差額	622	320
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	9,927	10,602
現金及び現金同等物の期首残高	29,144	26,577
現金及び現金同等物の四半期末残高	¹ 19,216	¹ 15,975

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、(株)中経出版並びにその子会社である(株)楽書館、(株)新人物往来社及び(株)荒地出版社については(株)中経出版の株式を取得したため、(株)角川ゲームスについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>第2四半期連結会計期間において、(株)K. S e n s e及び(株)角川インキュベーションについては新たに設立したため、それぞれ連結の範囲に含めております。</p> <p>また、連結子会社であったKADOKAWA PICTURES USA, INC.については清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった(株)角川インキュベーション及び同(株)ムービーゲートは、平成21年10月1日に連結子会社(株)角川モバイルと合併しております。なお、合併会社は商号を(株)角川コンテンツゲートに変更しております。</p> <p>また、連結子会社であった(株)楽書館は平成21年10月1日に連結子会社(株)中経出版と、連結子会社であった(株)荒地出版社は平成21年10月1日に連結子会社(株)新人物往来社と、連結子会社であった(株)角川エンタテインメントは平成21年11月1日に連結子会社角川映画(株)と、それぞれ合併しております。</p> <p>なお、連結子会社であった日本バーチャルワールド有限責任事業組合については清算したため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 51社</p>
2. 持分法の適用に関する事項の変更	<p>(1) 持分法適用非連結子会社 該当する会社はありません。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社 持分法適用関連会社の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間において、FAMOUS STAR INVESTMENT LTD.については、新たに株式を取得したため、持分法を適用しております。</p> <p>変更後の持分法適用関連会社の数 18社</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第3四半期連結累計期間において、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「保険積立金の解約による収入」は、当第3四半期連結累計期間において重要性が増したため、区分掲記しております。</p> <p>なお、前第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれている「保険積立金の解約による収入」の金額は、616百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
1. たな卸資産の実地たな卸の省略	四半期連結会計期間末日のたな卸高の算定については、実地たな卸を省略し、前連結会計年度末の実地たな卸高を基礎として、合理的な方法により算定する方法を主としております。
2. 固定資産の減価償却方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分する方法によっております。
3. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合には、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
(退職給付会計)	<p>一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間より、従業員の増加に伴い退職給付に係る会計処理をより適正に行うために、退職給付債務の計算方法を「退職給付会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号 平成21年2月17日改正)に定める簡便法から原則法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、退職給付債務について計算した簡便法と原則法との差額278百万円を過年度退職給付費用として特別損失に計上しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)																						
<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品(制作品を含む)</td> <td>5,887百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>6,517百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>12,451百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 13,060百万円</p> <p>3 当社は、複数の取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりません。当第3四半期連結会計期間末における当契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>借入極度金額</td> <td>10,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入未実行残高</td> <td>9,000百万円</td> </tr> </table>	商品及び製品(制作品を含む)	5,887百万円	仕掛品	6,517百万円	原材料及び貯蔵品	46百万円	計	12,451百万円	借入極度金額	10,000百万円	借入実行残高	1,000百万円	借入未実行残高	9,000百万円	<p>1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>商品及び製品(制作品を含む)</td> <td>4,479百万円</td> </tr> <tr> <td>仕掛品</td> <td>4,654百万円</td> </tr> <tr> <td>原材料及び貯蔵品</td> <td>46百万円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>9,181百万円</td> </tr> </table> <p>2 有形固定資産の減価償却累計額 12,386百万円</p>	商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円	仕掛品	4,654百万円	原材料及び貯蔵品	46百万円	計	9,181百万円
商品及び製品(制作品を含む)	5,887百万円																						
仕掛品	6,517百万円																						
原材料及び貯蔵品	46百万円																						
計	12,451百万円																						
借入極度金額	10,000百万円																						
借入実行残高	1,000百万円																						
借入未実行残高	9,000百万円																						
商品及び製品(制作品を含む)	4,479百万円																						
仕掛品	4,654百万円																						
原材料及び貯蔵品	46百万円																						
計	9,181百万円																						

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,748 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>3,104 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,125 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>53 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,266 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,177 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>670 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>248 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>347 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>729 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>906 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	2,748 百万円	広告宣伝費	3,104 百万円	販売促進費	3,125 百万円	貸倒引当金繰入額	53 百万円	役員報酬	1,266 百万円	給与手当	4,177 百万円	賞与	670 百万円	賞与引当金繰入額	248 百万円	退職給付費用	347 百万円	福利厚生費	729 百万円	のれん償却額	906 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>2,914 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>2,516 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>3,012 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>176 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>1,314 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>4,122 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>682 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>285 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>738 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>249 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	2,914 百万円	広告宣伝費	2,516 百万円	販売促進費	3,012 百万円	貸倒引当金繰入額	176 百万円	役員報酬	1,314 百万円	給与手当	4,122 百万円	賞与	682 百万円	賞与引当金繰入額	275 百万円	退職給付費用	285 百万円	福利厚生費	738 百万円	のれん償却額	249 百万円
荷造発送費	2,748 百万円																																												
広告宣伝費	3,104 百万円																																												
販売促進費	3,125 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	53 百万円																																												
役員報酬	1,266 百万円																																												
給与手当	4,177 百万円																																												
賞与	670 百万円																																												
賞与引当金繰入額	248 百万円																																												
退職給付費用	347 百万円																																												
福利厚生費	729 百万円																																												
のれん償却額	906 百万円																																												
荷造発送費	2,914 百万円																																												
広告宣伝費	2,516 百万円																																												
販売促進費	3,012 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	176 百万円																																												
役員報酬	1,314 百万円																																												
給与手当	4,122 百万円																																												
賞与	682 百万円																																												
賞与引当金繰入額	275 百万円																																												
退職給付費用	285 百万円																																												
福利厚生費	738 百万円																																												
のれん償却額	249 百万円																																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																																												
<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>910 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>1,053 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>1,065 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>3 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>430 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,368 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>47 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>248 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>110 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>249 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>332 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	910 百万円	広告宣伝費	1,053 百万円	販売促進費	1,065 百万円	貸倒引当金繰入額	3 百万円	役員報酬	430 百万円	給与手当	1,368 百万円	賞与	47 百万円	賞与引当金繰入額	248 百万円	退職給付費用	110 百万円	福利厚生費	249 百万円	のれん償却額	332 百万円	<p>1 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>荷造発送費</td><td>985 百万円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td>961 百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td>994 百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>133 百万円</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>435 百万円</td></tr> <tr><td>給与手当</td><td>1,339 百万円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td>73 百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>275 百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>101 百万円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td>246 百万円</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>83 百万円</td></tr> </table> <p>2 法人税等調整額は、「法人税等」に含めて表示しております。</p>	荷造発送費	985 百万円	広告宣伝費	961 百万円	販売促進費	994 百万円	貸倒引当金繰入額	133 百万円	役員報酬	435 百万円	給与手当	1,339 百万円	賞与	73 百万円	賞与引当金繰入額	275 百万円	退職給付費用	101 百万円	福利厚生費	246 百万円	のれん償却額	83 百万円
荷造発送費	910 百万円																																												
広告宣伝費	1,053 百万円																																												
販売促進費	1,065 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	3 百万円																																												
役員報酬	430 百万円																																												
給与手当	1,368 百万円																																												
賞与	47 百万円																																												
賞与引当金繰入額	248 百万円																																												
退職給付費用	110 百万円																																												
福利厚生費	249 百万円																																												
のれん償却額	332 百万円																																												
荷造発送費	985 百万円																																												
広告宣伝費	961 百万円																																												
販売促進費	994 百万円																																												
貸倒引当金繰入額	133 百万円																																												
役員報酬	435 百万円																																												
給与手当	1,339 百万円																																												
賞与	73 百万円																																												
賞与引当金繰入額	275 百万円																																												
退職給付費用	101 百万円																																												
福利厚生費	246 百万円																																												
のれん償却額	83 百万円																																												

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																
<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>18,254百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>999百万円</td></tr> <tr><td>流動資産その他勘定</td><td>0百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>19,216百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	18,254百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	38百万円	有価証券勘定	999百万円	流動資産その他勘定	0百万円	現金及び現金同等物	19,216百万円	<p>1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>17,764百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金</td><td>1,788百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>15,975百万円</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	17,764百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,788百万円	現金及び現金同等物	15,975百万円
現金及び預金勘定	18,254百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	38百万円																
有価証券勘定	999百万円																
流動資産その他勘定	0百万円																
現金及び現金同等物	19,216百万円																
現金及び預金勘定	17,764百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金・定期積立金	1,788百万円																
現金及び現金同等物	15,975百万円																

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 27,260,800株

2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 2,040,188株

3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月21日 定時株主総会	普通株式	756	利益剰余金	30	平成21年3月31日	平成21年6月22日

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,538	8,496	7,271	1,733	37,041	-	37,041
(2) セグメント間の内部売上高	287	42	121	647	1,097	(1,097)	-
計	19,825	8,538	7,393	2,381	38,139	(1,097)	37,041
営業利益又は営業損失()	2,085	375	292	20	1,982	(289)	1,692

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,580	7,478	6,368	2,139	35,566	-	35,566
(2) セグメント間の内部売上高	443	53	107	460	1,065	(1,065)	-
計	20,023	7,532	6,475	2,600	36,632	(1,065)	35,566
営業利益又は営業損失()	1,846	1,260	170	35	721	(162)	558

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,522	26,134	20,579	6,380	106,616	-	106,616
(2) セグメント間の内部売上高	820	180	510	1,820	3,332	(3,332)	-
計	54,343	26,314	21,090	8,200	109,948	(3,332)	106,616
営業利益又は営業損失()	3,809	854	230	349	3,535	(840)	2,694

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	出版事業 (百万円)	映像事業 (百万円)	クロス メディア事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,319	22,088	17,798	5,808	99,014	-	99,014
(2) セグメント間の内部売上高	1,041	112	306	1,394	2,854	(2,854)	-
計	54,360	22,200	18,104	7,203	101,869	(2,854)	99,014
営業利益又は営業損失()	4,439	757	179	154	3,707	(832)	2,874

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、製品等の種類、性質及び販売方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品及び役務

- (1) 出版事業...書籍、ストーリー系雑誌、生活系雑誌、物流等
- (2) 映像事業...映画、DVDソフト等
- (3) クロスメディア事業...情報系雑誌、ウェブサイト、デジタルコンテンツ制作等
- (4) その他事業...ゲームソフト、広告代理店、不動産賃貸等

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦の売上高は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）並びに前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 2,591.63 円	1 株当たり純資産額 2,649.06 円

2 . 1 株当たり四半期純利益金額等

前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 135.63 円	1 株当たり四半期純利益 2.17 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益 2.12 円

(注) 1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失		
四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	3,475	54
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失 () (百万円)	3,475	54
期中平均株式数 (株)	普通株式 25,625,783	普通株式 25,220,583
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益		
普通株式増加数 (株)	-	566,057
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		2014年満期円貨建轉換社債型新株予約権付社債 (券面総額11,000百万円)。 なお、概要は「第 4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失 63.69 円	1 株当たり四半期純損失 21.43 円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結会計期間 (自 平成20年10月 1 日 至 平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結会計期間 (自 平成21年10月 1 日 至 平成21年12月31日)
四半期純損失 (百万円)	1,621	540
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 (百万円)	1,621	540
期中平均株式数 (株)	普通株式 25,455,818	普通株式 25,220,617

(重要な後発事象)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

株式会社角川グループホールディングス

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 徳田 省三 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 縄田 直治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社角川グループホールディングスの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社角川グループホールディングス及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社（四半期報告書提出会社）が、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。